

## 調査レポート

# グラフで見る景気予報 (7月)

### 【今月の景気判断】

景気は回復しつつある。公共投資は減少しているが、輸出の増加、在庫調整の終了によって生産の増加傾向が続いている。所得の回復が遅れており個人消費を取り巻く環境は厳しいが、政策効果の影響で耐久消費財を中心に個人消費は持ち直している。設備投資は、生産の増加が続き、企業収益が最悪期を脱したことから増加に転じ、雇用や住宅着工もすでに最悪期を脱している。政策効果や輸出・生産の増加によって景気回復基調が続くと期待されるが、企業の抱える設備・雇用の過剰問題が景気回復を抑える懸念があることに加え、政策効果の一巡により回復の勢いはしだいに鈍化していく見込みである。

### 【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	↗		→	輸入	↗		↗
住宅投資	→		↗	生産	↗		↗
設備投資	→		↗	雇用	→		→
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

### 【当面の注目材料】

- ・世界景気～世界景気回復力の強さとその持続性、財政危機をきっかけとした欧州諸国の信用不安の拡大
- ・企業活動～外需主導と政策効果による生産回復。設備・雇用の過剰問題、デフレなどのマイナス効果
- ・家計～最悪期を脱した雇用・所得環境と政策効果で持ち直しつつある個人消費の動向
- ・政治・金融～財政悪化懸念。各国の出口政策と為替相場への影響。参議院選と財政再建議論の行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

**【各項目のヘッドライン】**

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	回復しつつある	回復しつつある	3~5
2. 生産	増加している	増加している	6
3. 雇用	厳しいものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが弱まってきている	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	政策効果の影響もあり持ち直している	政策効果の影響もあり持ち直している	8~9
6. 住宅投資	住宅着工、住宅投資ともに持ち直している	住宅着工は弱含み	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	緩やかな減少傾向にある	緩やかな減少傾向にある	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入ともに増加	輸出、輸入ともに増加	11~12
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに下落	国内企業物価は上昇、消費者物価は下落	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復の動き	景気回復の動き	13
12. 世界の物価	インフレ加速の動きは一服	インフレ加速の動きは一服	14
13. 原油(*)	昨夏以来の安値	1ヶ月半ぶりの高値	14
14. 国内金利	長期金利はさらに低下	長期金利は1.1%割れ	15
15. 米国金利	およそ1年ぶりの水準に低下	長期金利は3%割れ	15
16. 国内株価	1万円割れに下落	1万円台回復後、再び下落	16
17. 米国株価	3ヶ月ぶりに1万ドル割れ	年初来の安値を更新	16
18. 為替	円高	円高傾向	17
19. 金融	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	18

(\*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

**【前月からの変更点】**
**3. 雇用**

5月の完全失業率が3ヶ月連続で上昇した

**6. 住宅投資**

季調済年率換算値で2ヶ月連続減少し、水準も80万戸割れ

**10. 物価**

5月の国内企業物価が1年5ヶ月ぶりに前年比上昇に転じた

【主要経済指標の推移】

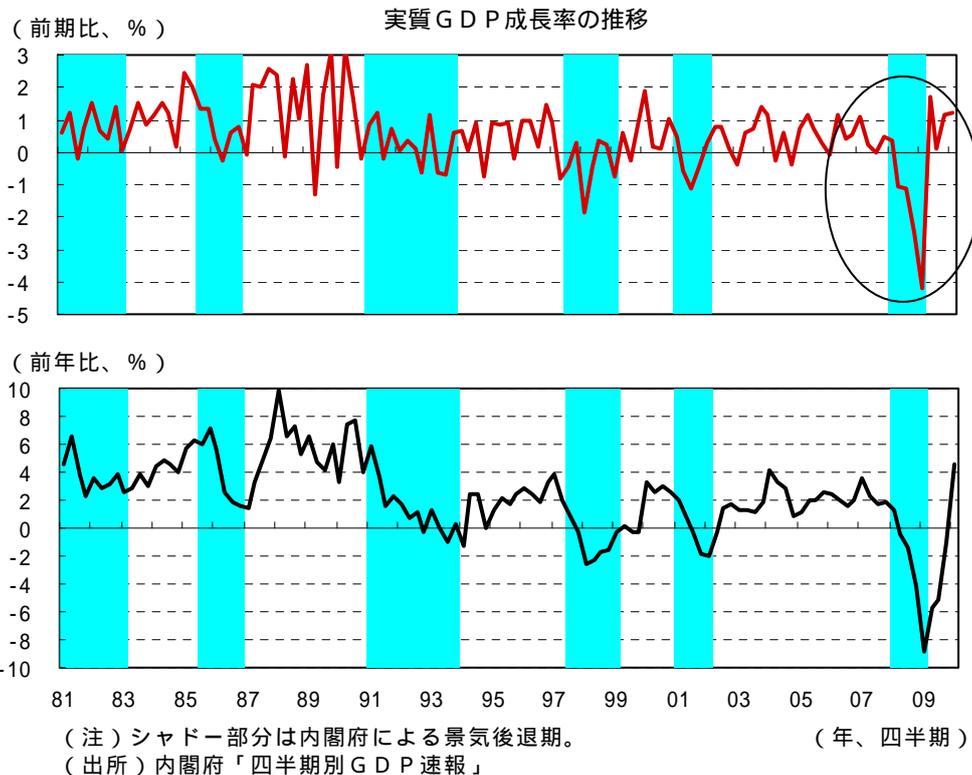
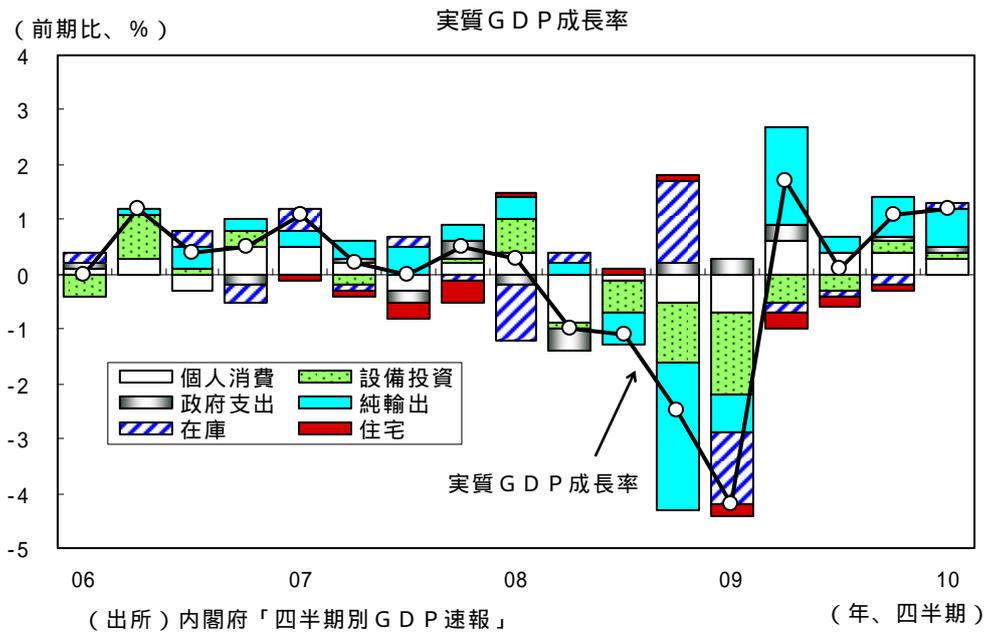
経済指標		09 4-6	09 7-9	09 10-12	10 1-3	10 4-6	10 1	10 2	10 3	10 4	10 5	10 6
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	6.9	0.4	4.6	5.0							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-48	-33	-24	-14	1	3<9月予想>					
	(大企業非製造業)	-29	-24	-22	-14	-5	-4<9月予想>					
	(中小企業製造業)	-57	-52	-40	-30	-18	-19<9月予想>					
	(中小企業非製造業)	-44	-39	-35	-31	-26	-29<9月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	-53.0	-32.4	102.2	163.8							
	(製造業)	-89.2	-69.3	864.7	-296.0							
	(非製造業)	-26.4	-7.8	38.1	5.2							
	景気動向指数(CI、先行指数)	78.3	84.0	91.4	99.0		96.9	98.1	101.9	101.7		
	(CI、一致指数)	86.2	89.9	94.7	99.7		99.3	99.4	100.5	101.3		
(DI、先行指数)	59.7	80.6	86.1	83.3		75.0	91.7	83.3	90.9			
(DI、一致指数)	57.6	84.8	97.0	90.9		90.9	90.9	90.9	95.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	1.1	1.1	0.1	1.4		3.4	-2.2	-0.7	1.8			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-0.6	0.6	-0.3	1.1		2.9	-0.5	-2.7	2.1			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	6.5	5.3	5.9	7.0		4.3	-0.6	1.2	1.3	-0.1	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	5.0	5.8	5.9	7.2		4.5	-0.2	2.0	1.4	-1.7	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-3.9	-1.8	-1.5	1.1		1.1	1.6	-1.6	0.6	2.0	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	5.1	5.4	5.2	4.9		4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	
	就業者数(季節調整済、万人)	6270	6259	6248	6285		6303	6278	6273	6245	6221	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5438	5455	5450	5483		5489	5474	5485	5442	5417	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	0.77	0.76	0.79	0.84		0.85	0.84	0.84	0.88	0.83	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.46	0.43	0.43	0.47		0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	
現金給与総額	-4.7	-3.6	-4.1	0.0		-0.2	-0.7	1.0	1.6	-0.2		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-0.3	0.5	2.0	1.9		1.7	-0.5	4.4	-0.7	-0.7	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	0.4	0.1	0.3	1.0		1.5	-2.2	3.6	-2.3	-3.4	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	74.2	74.2	74.2	74.6		73.5	72.2	78.1	72.7	72.8	
	新車登録台数(含む軽)	-17.2	1.4	19.3	24.1	22.0	24.9	21.9	25.2	26.4	23.0	18.1
	新車登録台数(除く軽)	-17.1	5.2	35.0	40.8	28.1	42.8	39.2	40.7	36.8	29.9	21.0
	商業販売額・小売業	-2.8	-1.9	-0.7	3.8		2.3	4.2	4.7	4.9	2.8	
百貨店販売高・全国	-11.2	-10.6	-10.3	-6.4		-5.7	-5.4	-3.5	-3.7	-2.1		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	769	713	791	837		863	794	854	793	737	
	(前年比、%)	-31.9	-35.8	-20.9	-6.6		-8.1	-9.3	-2.4	0.6	-4.6	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-5.6	-0.7	1.1	2.9		-3.1	-3.8	5.4	4.0		
	(同前年比)	-33.4	-27.3	-14.0	-1.8		-1.1	-7.1	1.2	9.4		
公共投資	公共工事請負額	13.0	11.2	6.3	-11.8		-3.8	-8.8	-16.0	-0.1	-5.9	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	-38.6	-34.4	-8.0	43.3		40.9	45.3	43.5	40.4	32.1	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	14.1	9.5	7.6	5.2		0.3	1.1	2.8	6.6	0.9	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	-39.9	-39.5	-20.9	18.9		8.9	29.5	20.6	24.3	33.4	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	6.7	1.1	2.5		1.6	1.8	-3.9	3.4	7.5	
	経常収支(季節調整済、百億円)	117.2	120.9	132.2	151.7		170.9	106.8	177.3	138.0		
貿易収支(季節調整済、百億円)	34.7	45.1	63.5	79.3		99.3	54.1	84.5	77.1			
物 価	企業物価指数(国内)	-5.5	-8.2	-5.2	-1.7		-2.2	-1.6	-1.3	-0.1	0.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-1.0	-2.3	-1.8	-1.2		-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	59.6	68.3	76.2	78.7	78.0	78.4	76.5	81.3	84.6	74.1	75.4
金 融	マネーストック(M2、平残)	2.6	2.8	3.3	2.8		3.0	2.7	2.7	2.9	3.1	
	(M3、平残)	1.7	2.0	2.4	2.1		2.2	2.0	2.0	2.2	2.3	
	貸出平残(銀行計)	3.1	1.9	0.1	-1.8		-1.7	-1.6	-2.0	-1.9	-2.1	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.103	0.103	0.104	0.098	0.093	0.096	0.101	0.097	0.093	0.091	0.095
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.588	0.546	0.505	0.446	0.394	0.454	0.444	0.440	0.407	0.389	0.385
	新発10年物国債利回り(%)	1.45	1.34	1.31	1.33	1.27	1.33	1.33	1.34	1.35	1.27	1.20
	FFレート(%)	0.18	0.16	0.13	0.14	0.21	0.13	0.13	0.17	0.20	0.22	0.21
	米国債10年物利回り(%)	3.29	3.50	3.44	3.70	3.47	3.71	3.67	3.72	3.82	3.40	3.19
	日経平均株価(円)	9294	10141	9959	10503	10343	10662	10175	10671	11140	10104	9786
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	879	934	881	923	923	936	897	937	988	907	874
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	8372	9460	10162	10416	10306	10067	10325	10857	11009	10137	9774
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	1776	2037	2153	2261	2276	2147	2238	2398	2461	2257	2109
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	97.3	93.6	89.7	90.7	92.0	91.2	90.3	90.5	93.4	91.7	90.9
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	133.5	132.9	132.4	124.1	115.4	125.9	121.2	125.3	125.2	112.6	108.4
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.38	1.43	1.47	1.37	1.26	1.40	1.36	1.34	1.33	1.23	1.22

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

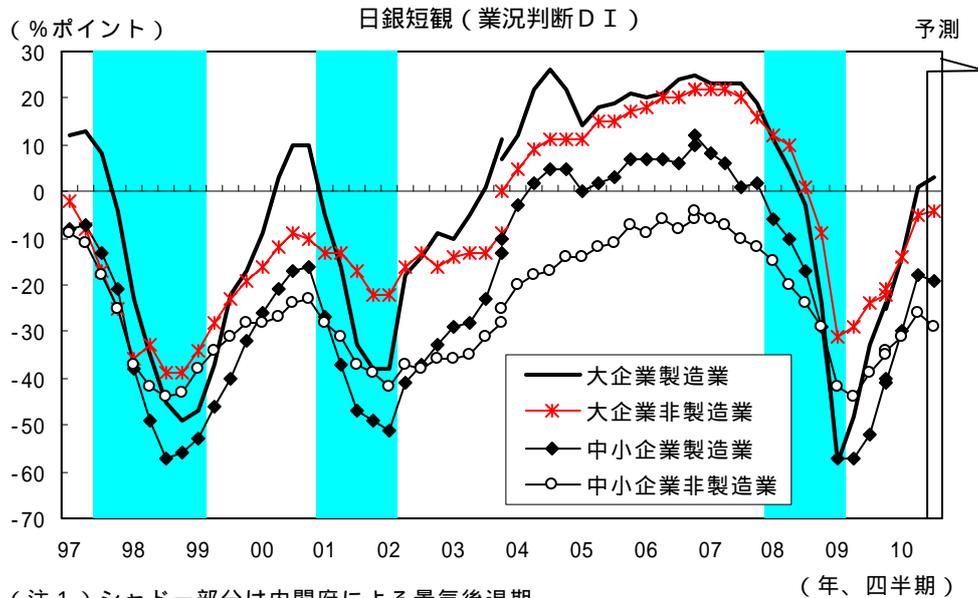
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ~回復しつつある

2010年1~3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+1.2%（同年率+5.0%）と4四半期連続でプラスとなった。中国経済の回復などを背景に輸出の増加が続き、経済対策の効果で個人消費も堅調に推移した。企業収益の持ち直しなどを受けて設備投資は緩やかな増加が続いた。経済対策の効果は今後弱まっていくとみられるが、輸出の増加を背景に景気は緩やかな回復傾向が続くだろう。

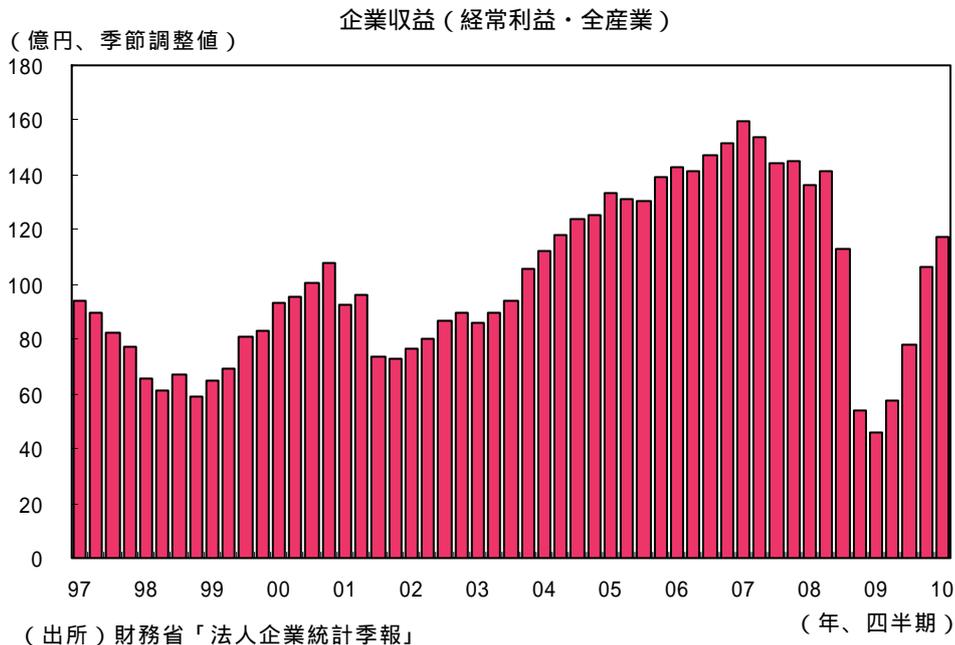


6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は前回調査から15ポイント上昇の1と、新興国向け輸出の増加などを背景とした企業収益の急速な回復を受けて5四半期連続で改善した。はん用・生産用機械、自動車の改善が目立つ。大企業非製造業は9ポイント改善し、中小企業の景況感も回復が続いた。景気回復の恩恵が内需型企業全体にも波及していることが示された。



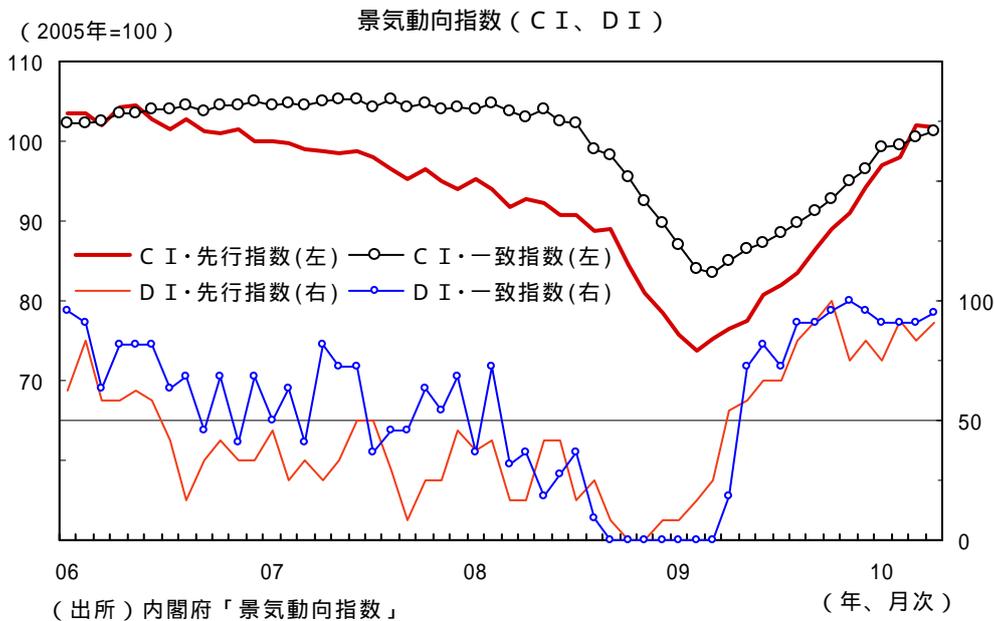
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある  
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2010年1～3月期の企業利益（経常利益、全産業）は、前期比+10.9%と4四半期連続で増加し、リーマン・ショックがあった2008年7～9月期を越える水準にまで回復した。輸出や生産の回復を受けて売上の増加が続き、人件費や原材料費を中心としたコスト抑制も利益の改善に寄与した。今後も、景気回復が続く一方、企業はコスト抑制姿勢を維持するとみられ、企業利益は増加が続くと見込まれる。

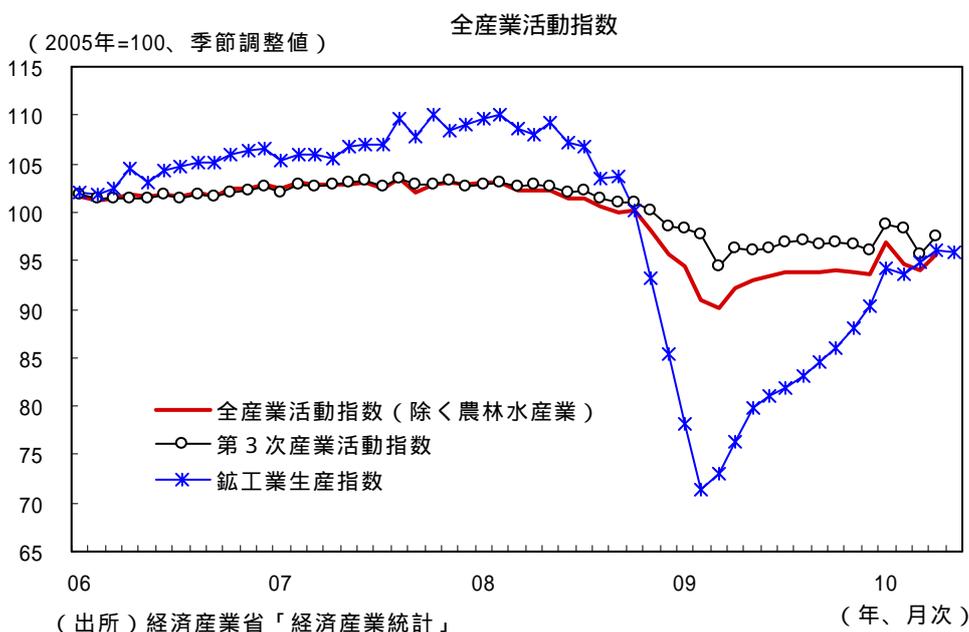


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

4月のC I一致指数は、13ヶ月連続で上昇し101.3となった。C I先行指数は14ヶ月ぶりに低下し、前月差 - 0.2ポイントの101.7となった。5月のC I一致指数は、商業販売額（前年同月比）の上昇幅縮小と投資財出荷の減少が下押し要因となり、14ヶ月ぶりに低下となる見込みである。3ヶ月移動平均は上昇が続き、基調判断は「改善」のままと思われる。

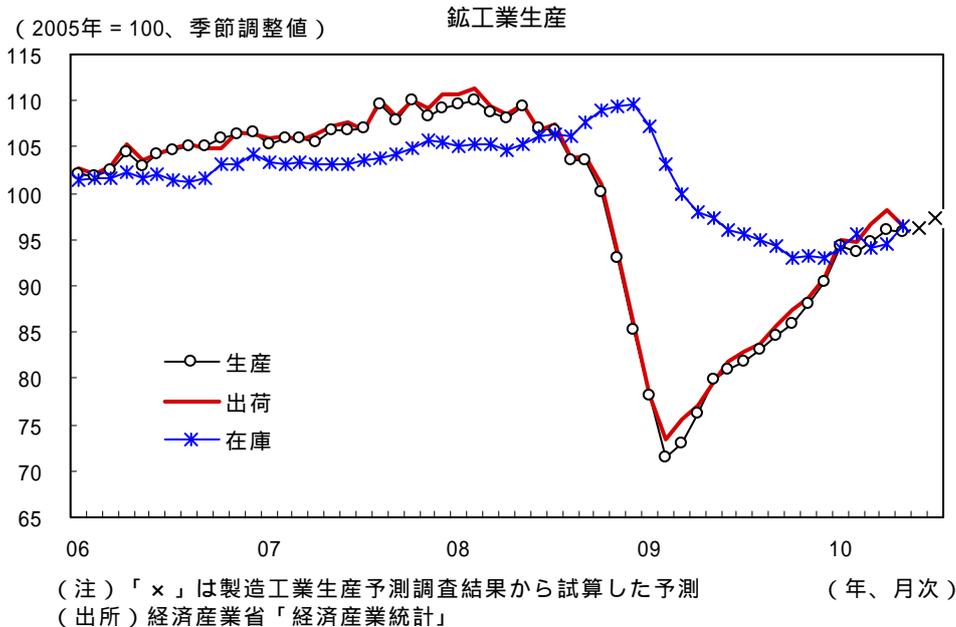


4月は第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに3ヶ月ぶりに上昇した。第3次産業活動指数は、情報通信業、卸・小売業の上昇が大きく、前月比+2.1%と大幅な上昇となった。全産業活動指数は、第3次産業の上昇と鉱工業生産の増加が寄与して、同+1.8%上昇した。5月は、卸・小売業が再び低下し、第3次産業活動指数は低下、全産業活動指数も伸びが鈍化しほぼ横ばいになると見込まれる。

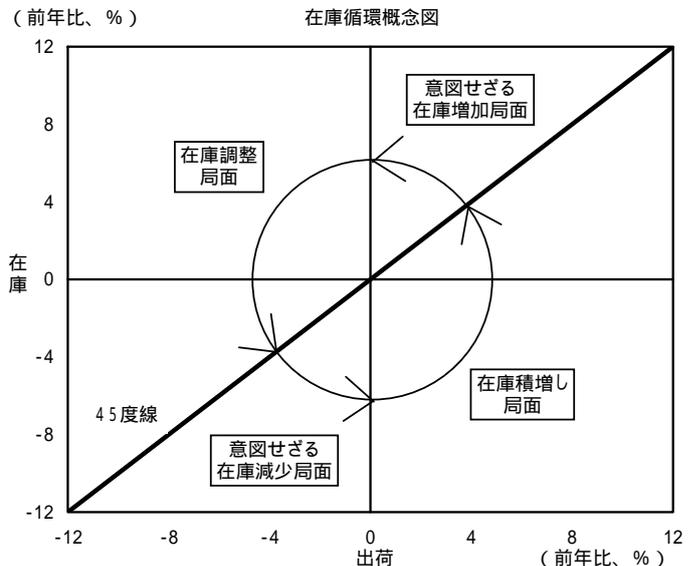
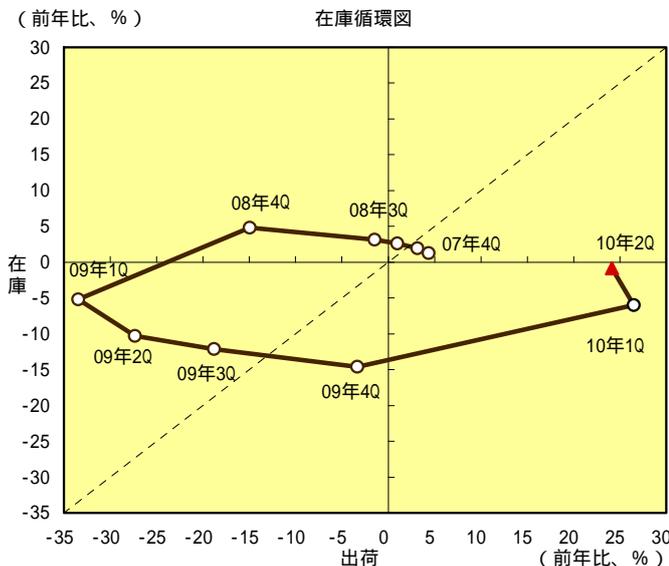


2. 生産 ~ 増加している

5月の鉱工業生産は、輸送機械などを中心に前月比 - 0.1%と小幅減少した。生産予測調査では、6月に同 + 0.4%、7月も同 + 1.0%と増加が続く見通しとなっている。需要が持ち直している一般機械や電気機械などを中心に回復の動きが続くとみられるが、内外での在庫調整後の反動が一巡し、経済対策の効果も弱まってくるため、今後の増産ペースは緩やかになっていくと見込まれる。



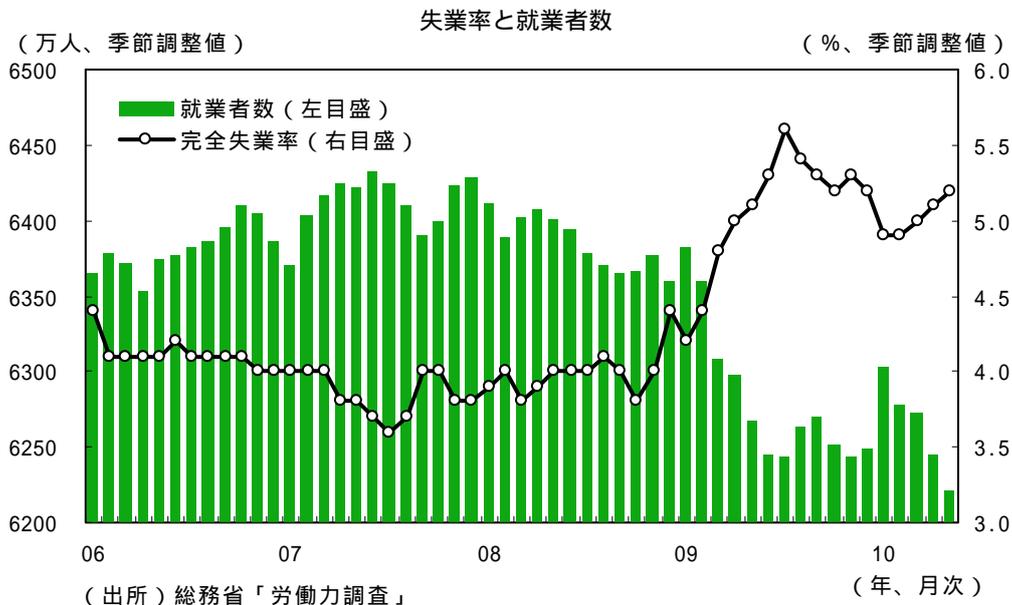
5月は、出荷が輸送機械や一般機械を中心に前月比 - 1.7%と減少し、在庫は同 + 2.0%と増加した。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めてきた結果、在庫率はリーマン・ショック前の水準にまで低下している。在庫調整は概ね完了したとみられるが、企業は需要の先行きに対する慎重な見方を崩しておらず、在庫を積極的に積み増す動きは限定的となるう。



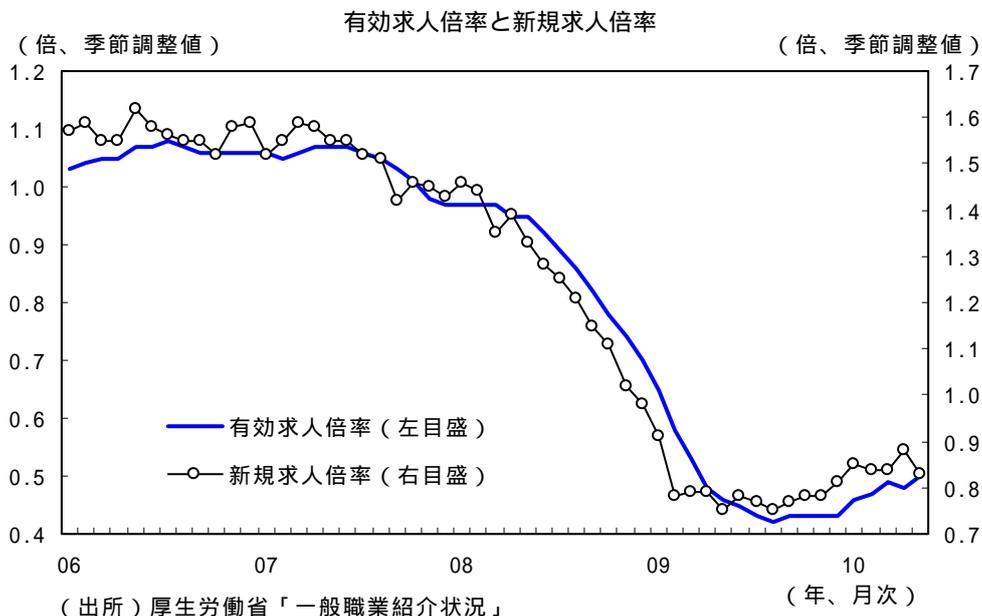
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値  
(注2) 10年2Qの出荷は4.5月平均、在庫は5月の前年比  
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

### 3. 雇用 ~ 持ち直しの動きが弱まってきている

5月は、雇用者数が前月比 - 25万人と減少し、就業者数は同 - 24万人と減少した。一方、完全失業者数は前月比 + 1万人と増加した。完全失業率は前月比 + 0.1%ポイント上昇して5.2%となり、3ヶ月連続で悪化した。企業の雇用過剰感はなお強く、足下では失業率が高止まりするなど雇用情勢は厳しい状態が続いている。当面、雇用情勢の改善ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

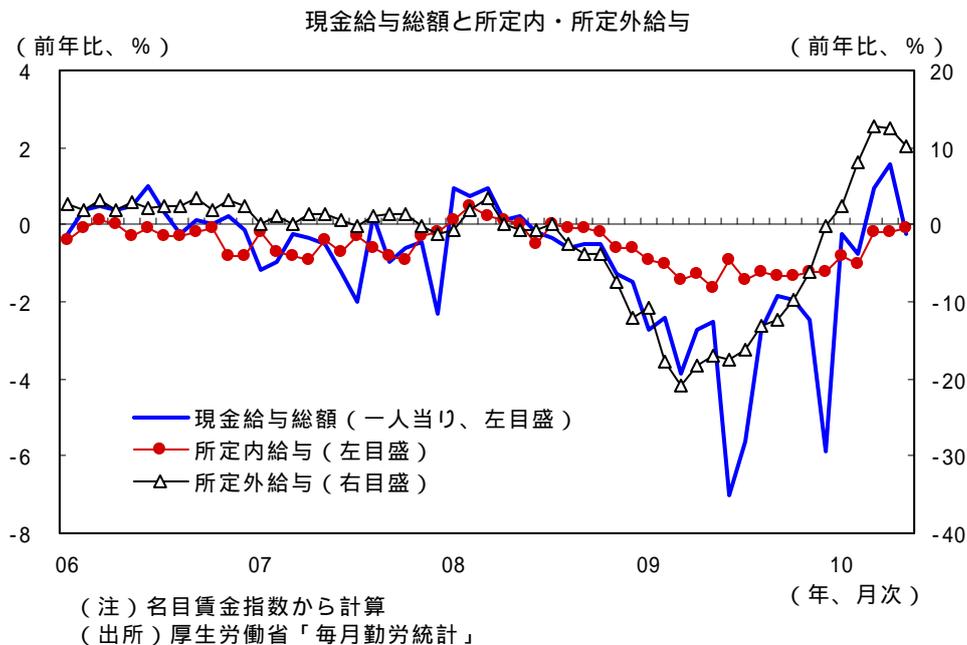


5月は、有効求職者数が前月比 - 0.2%と減少したが、有効求人数が同 + 3.5%と増加したことから、有効求人倍率は前月比 + 0.02ポイント上昇して0.50倍となった。有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は、新規求職申込件数が前月比 + 4.3%と、新規求人数の同 + 1.7%という伸びを上回って増加したため、前月比 - 0.05ポイントの0.83倍となった。



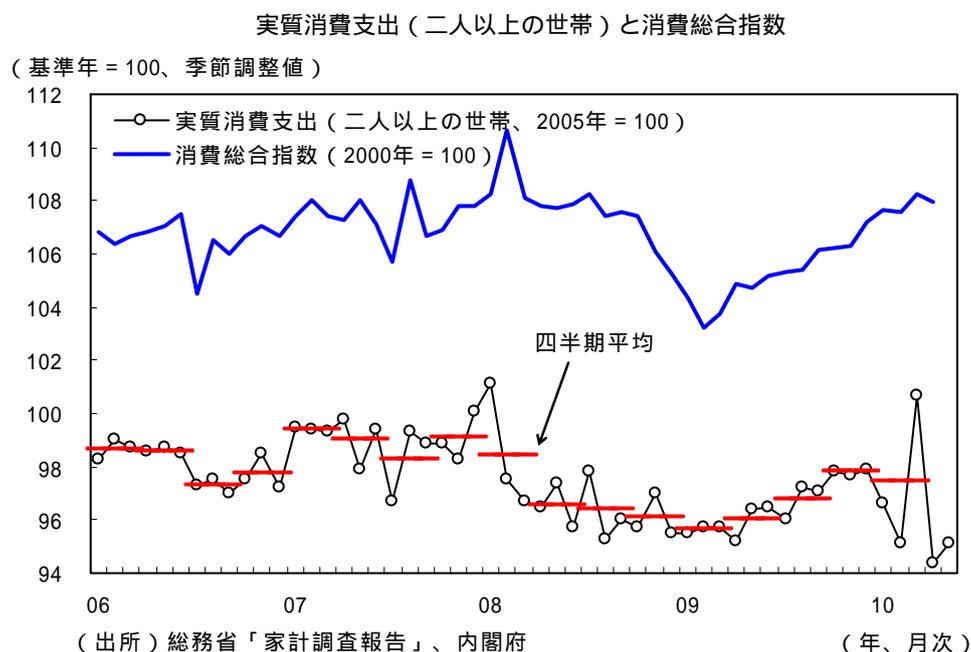
#### 4. 賃金 ~ 持ち直している

5月の一人あたり現金給与総額は、ボーナスなどが含まれる特別給与が大きく減った影響で、前年比 - 0.2%と3ヶ月ぶりに減少した。基本給などの所定内給与は前年比 - 0.1%と小幅減少しているものの、所定外労働時間が増えていることなどから所定外給与は同 + 10.3%と大幅に増加した。景気の回復を背景に、今後も所定外給与の増加が続くため、賃金全体も持ち直しが続くと思込まれる。

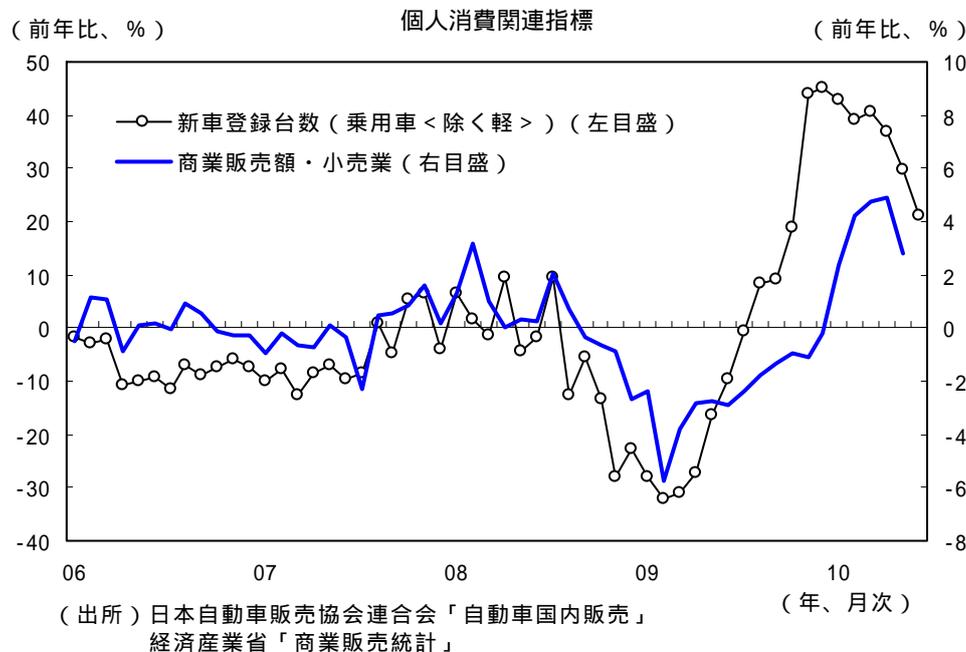


#### 5. 個人消費 ~ 政策効果の影響もあり持ち直している

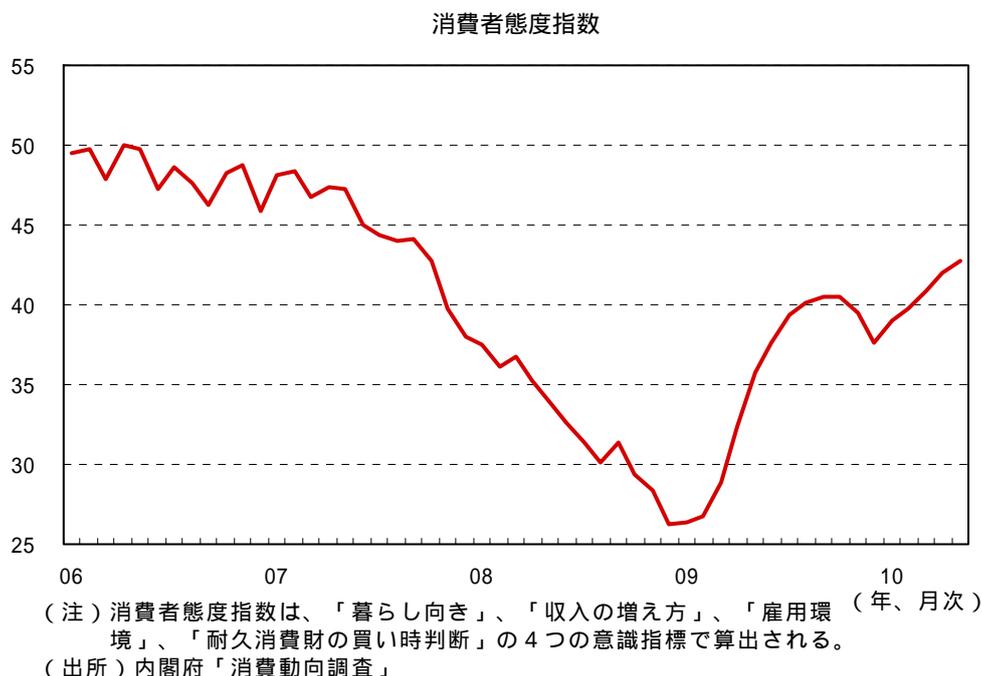
5月の二人以上の世帯の実質消費支出は、前月比 + 0.7%と増加した。内訳をみると、住居の設備修繕・維持費や教育費などは減少したが、自動車購入費や薄型テレビ、旅行などの教養娯楽費が増加した。個人消費は政策効果の影響もあり、耐久財を中心に持ち直しているが、今後は耐久財消費の増勢が鈍化し、持ち直しのペースは緩やかになるだろう。



5月の商業販売額（小売業）は前年比+2.8%と増加が続いているが、増加幅は縮小した。内訳をみると、百貨店などの各種商品小売業では減少が続いているが、燃料小売業や政策効果が現れている自動車小売業や機械器具小売業などで増加した。6月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、環境対応車が好調なことに加えて、前年の水準が低かったことから前年比+21.0%と大幅な増加が続いている。

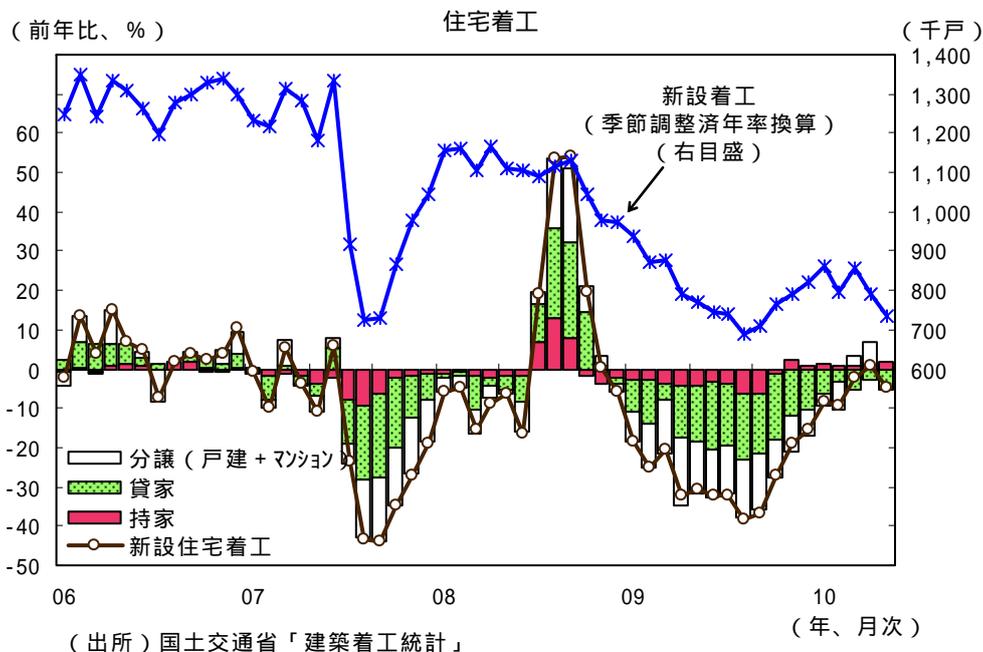


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、原数値）は、5月は前月比+0.8ポイントと5ヶ月連続で上昇した。消費者態度指数を構成する意識指標のうち「耐久消費財の買い時判断」は6ヶ月ぶりに低下したが、他の意識指標は上昇が続いている。1年後の物価の見通しは、「低下する」と回答とした世帯割合は5ヶ月連続で減少して13.1%となったが、高水準で推移している。



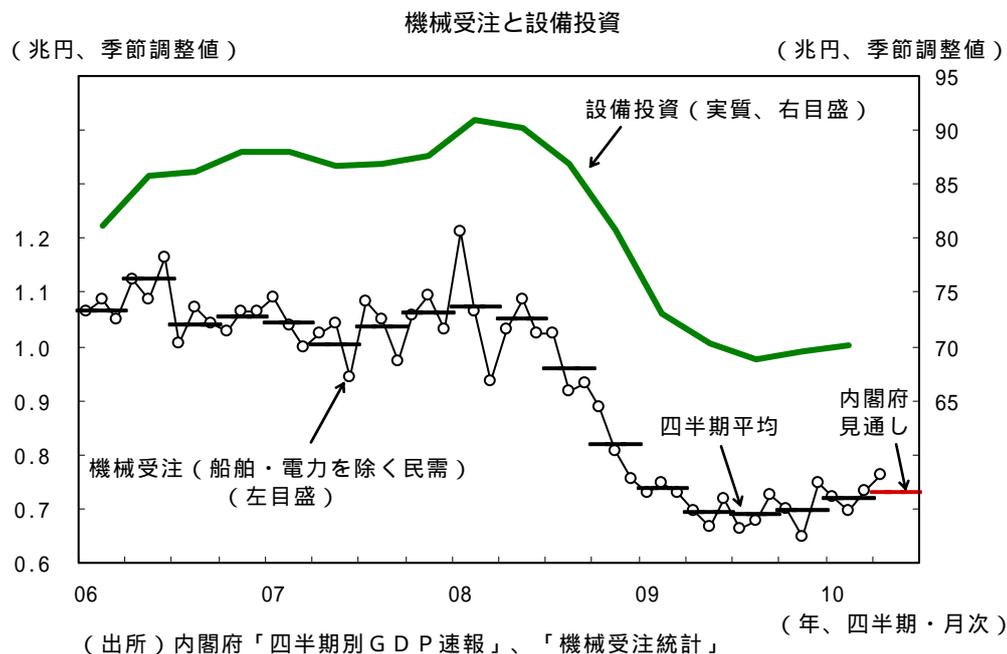
## 6. 住宅投資 ~ 住宅着工は弱含み

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は、前期比+0.4%と5四半期ぶりに増加した。5月の住宅着工戸数は前年比-4.6%と減少に転じ、季節調整済み年率換算でも73.7万戸と前月比マイナスとなった。利用関係別では、持家、分譲戸建てが前年比で増加を続けているが、マンション、貸家が大幅減となった。今後は、住宅着工、住宅投資ともに緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。



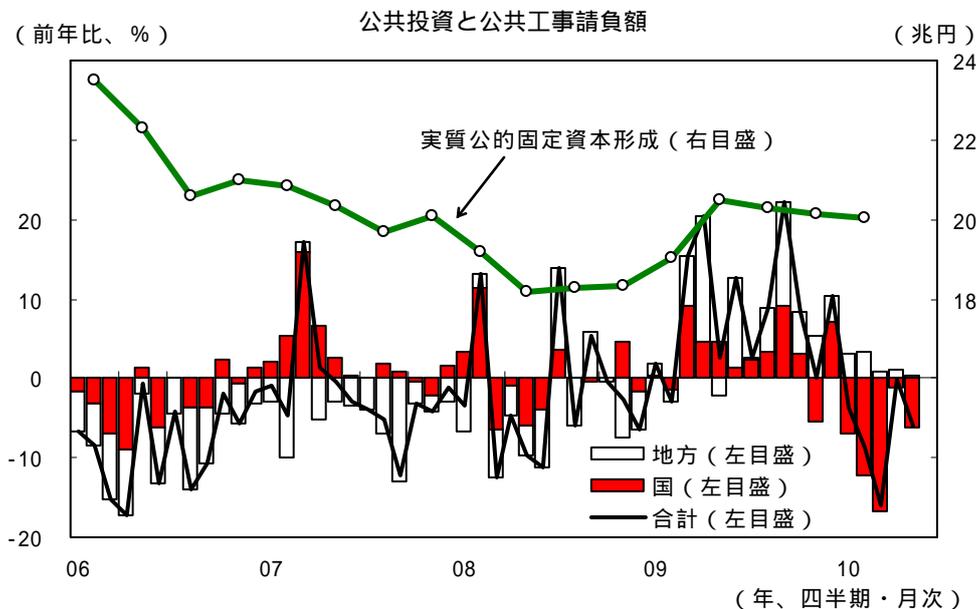
## 7. 設備投資 ~ 持ち直している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は、内閣府の調査によると4~6月期も増加する見通しとなっている（4月は前月比+4.0%）。設備投資は底入れしたとみられるが、設備過剰感の高止まりなどを背景に企業の投資意欲は依然として弱く、今後の増加ペースは緩やかなものにとどまろう。



## 8. 公共投資 ~ 緩やかな減少傾向にある

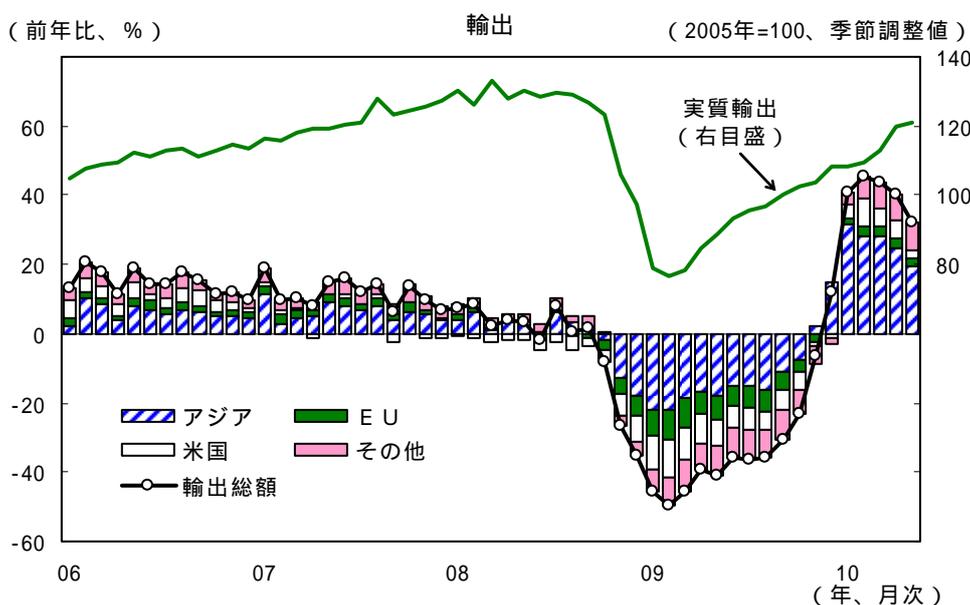
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、前期比 - 0.5%と三四半期連続で減少した。5月の公共工事請負額は、国や独立行政法人で減少したため前年比 - 5.9%と5ヶ月連続で減少した。今後は、公共投資は、2009年度第2次補正予算に盛り込まれた地方への交付金による下支えが予想されるものの、国、地方とも2010年度の公共事業関係予算が大幅に削減されているため、減少が続くだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

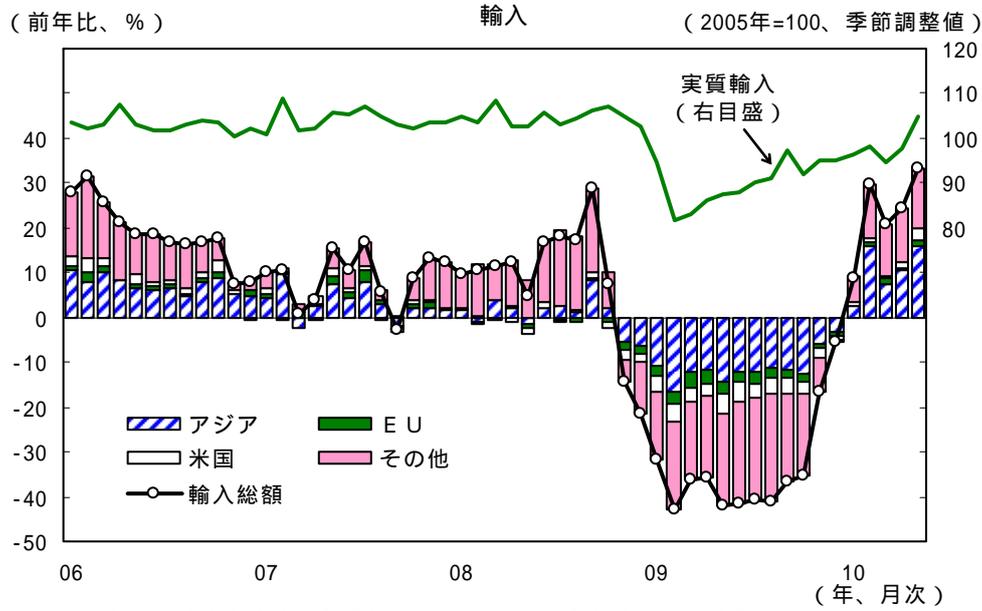
## 9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入ともに増加

5月の実質輸出は前月比 + 0.9%と15ヶ月連続で増加した。輸出額を地域別にみると、アジア諸国向けが前年比で依然高い伸びを維持しているが、このところ伸び率が縮小している。財別の前年比では、工業用原料、資本財、耐久消費財などで高い伸びが続いている。今後は、海外経済の回復の動きから実質輸出の増加は続くと予想される。

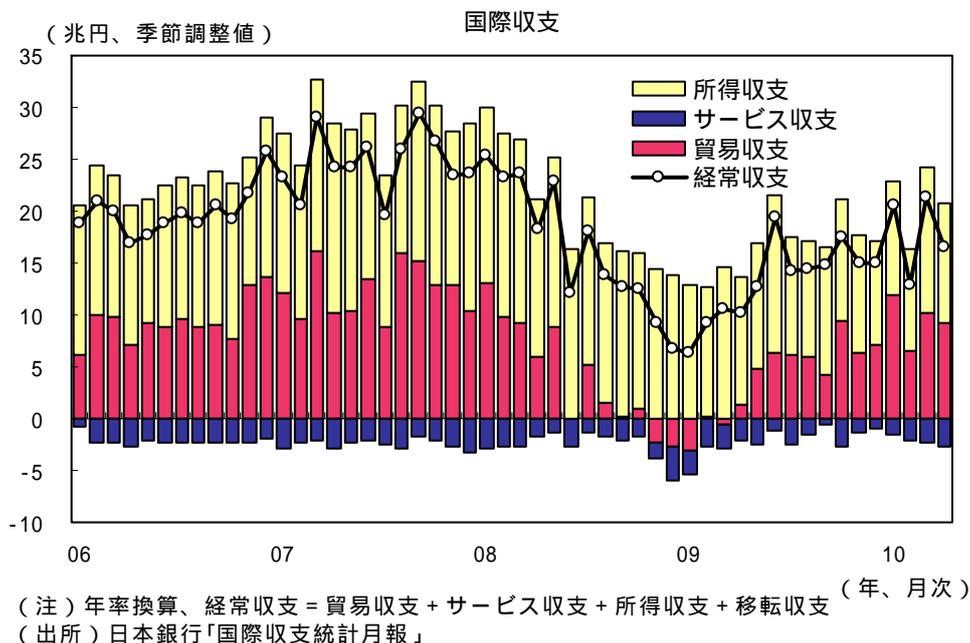


(出所) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

5月の実質輸入は前月比+7.5%と2ヶ月連続で増加した。輸入額を地域別にみると、中国などアジア諸国からの輸入の前年比伸び率が拡大した。財別の前年比では、工業用原料、資本財、耐久消費財が高い伸びを続けている。今後は、国内経済の回復の動きから、実質輸入は緩やかな増加基調で推移すると予想される。

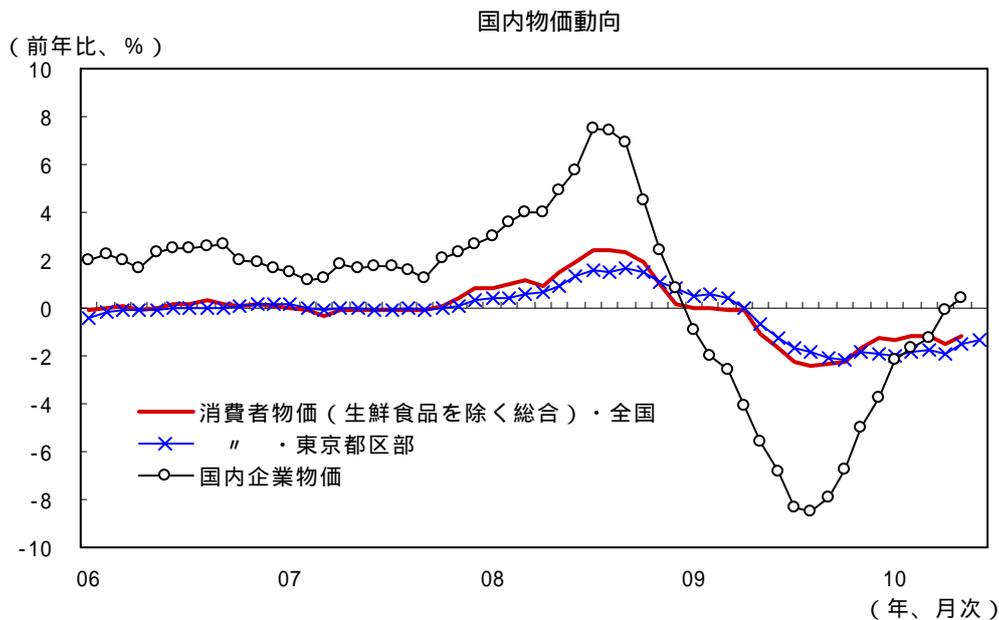


4月の経常黒字は1兆3,796億円（季節調整値）となり、前月比で-22.2%の減少となった。貿易黒字は、輸入の伸びが大きかったことから、前月比-8.8%と減少した。また、サービス収支の赤字幅は前月比で拡大し、所得収支の黒字幅は減少した。今後については、貿易黒字、経常黒字とも増加基調で推移すると見込まれる。



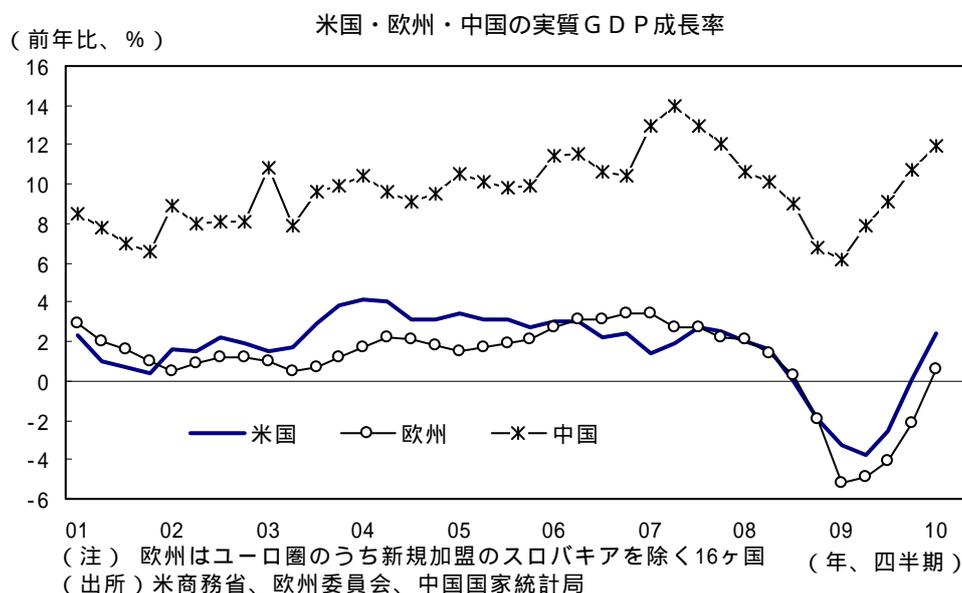
### 10. 物価 ~ 国内企業物価は上昇、消費者物価は下落

5月の国内企業物価は前年比+0.4%と1年5ヶ月ぶりに上昇に転じた。一方、5月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は同-1.2%、6月の東京都区部消費者物価(同)は同-1.3%と下落が続いている。商品市況の回復を背景に素材製品など川上の物価は上昇してきているが、家計の所得環境は依然として厳しく、消費者物価は今後も弱含みで推移するだろう。



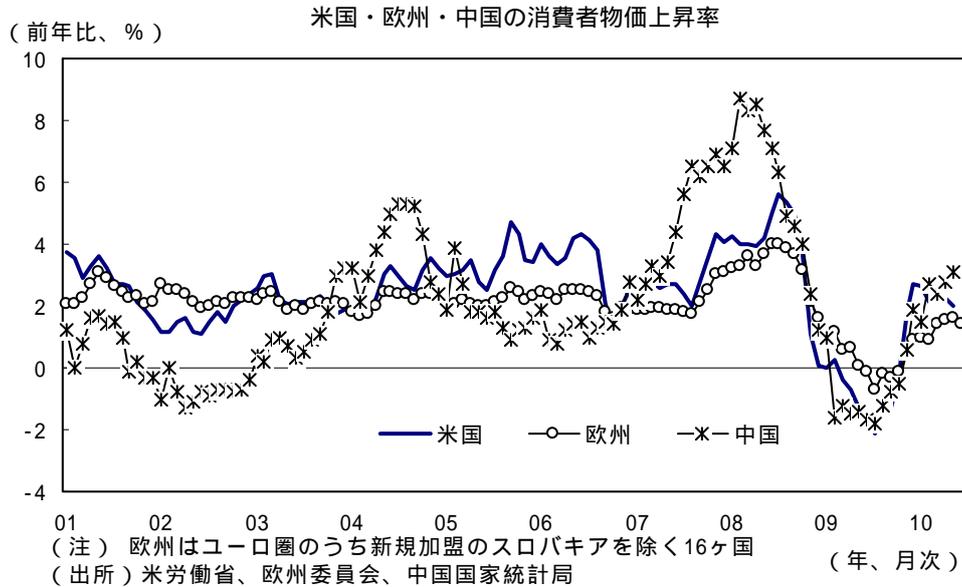
### 11. 世界景気 ~ 景気回復の動き

世界経済は回復の動きが続いている。米国や中国の今年1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は加速した。先行きについては、急激な落ち込みからの反動増が一巡する中、欧州危機の深刻化による景気への悪影響が懸念される。もっとも米国の個人消費と中国の内需が底堅く、世界経済の回復傾向は今後も続く見通しである。



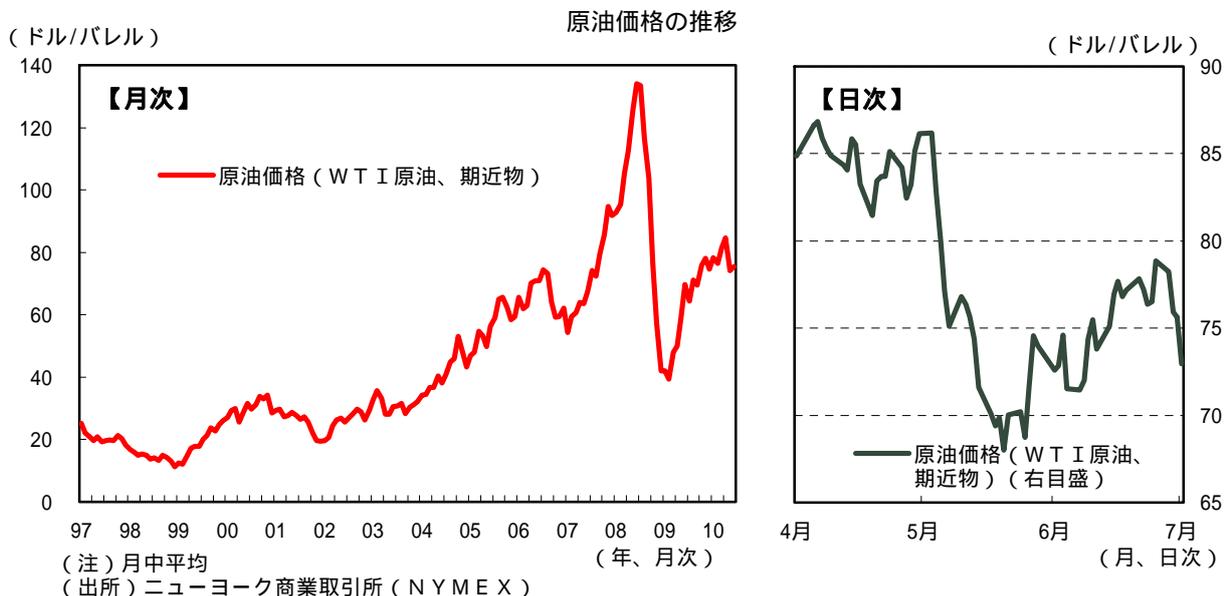
## 12. 世界の物価 ~インフレ加速の動きは一服

世界の物価は、1年前のエネルギー価格が低かった反動で上昇率が加速していたが、そうした動きが一服してきた。もっとも中国では食料品価格の上昇により加速した。先行きについては、世界的に景気回復にともなう物価上昇圧力が弱いほか、中国でも食料品価格の上昇が一服するとみられ、物価上昇率は鈍化する公算が高いであろう。



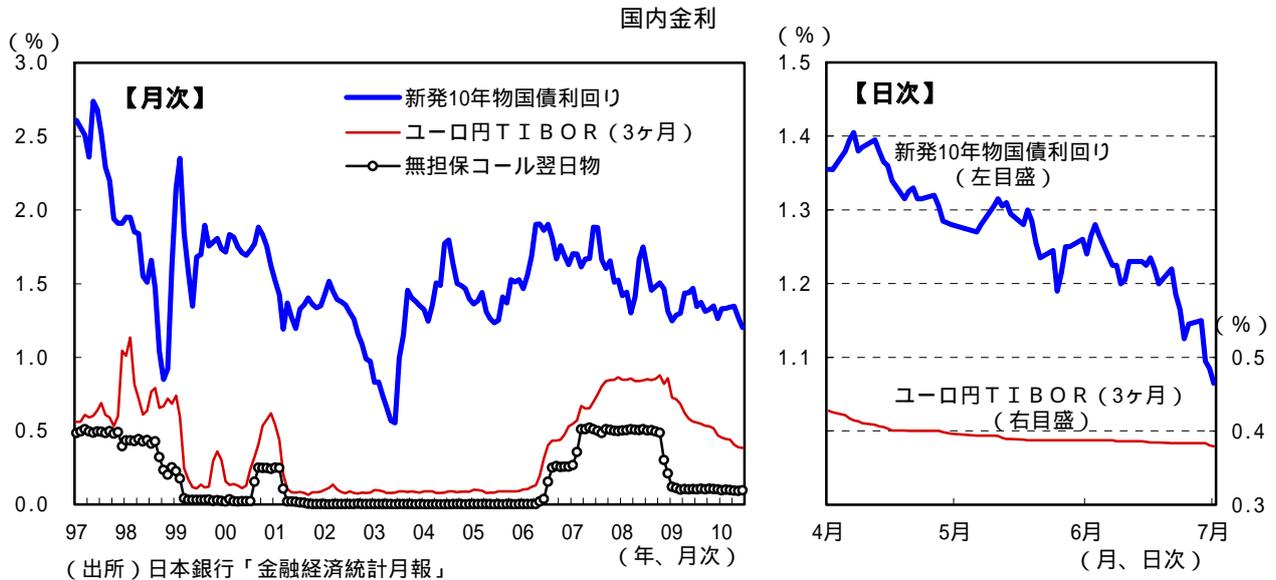
## 13. 原油 ~1ヶ月半ぶりの高値

6月の原油相場(WTI、期近物、終値)は上昇基調で推移し、25日には一時79ドル台と5月初め以来の高値をつけた。先進国の原油需要の回復の弱さが懸念されているものの、米ドル相場が対ユーロで下げ止まったことなどから、いったん買い戻しの動きが広がった。もっとも、金融市場の動揺が再び強まっており、今後は再度下落に転じる可能性がある。



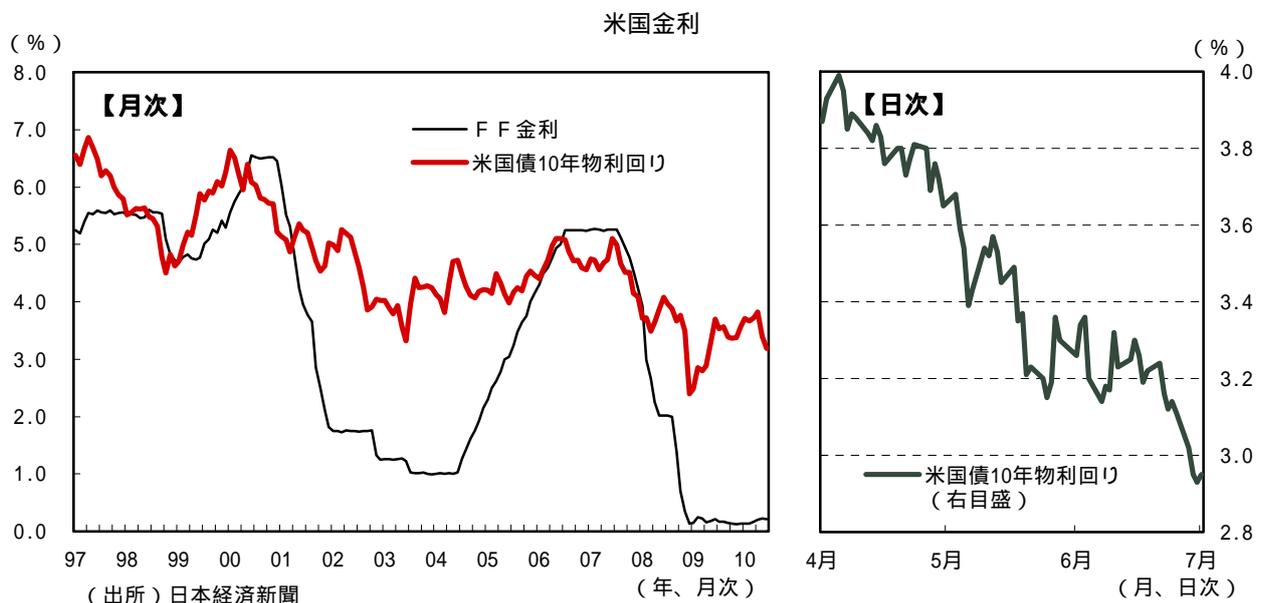
14. 国内金利 ~ 長期金利は1.1%割れ

6月の10年債利回りは大幅に低下した。月初は1.2%台後半まで上昇していたが、首相交代に伴い低金利長期化や財政再建が志向されるとの思惑が生じ、1.2%前半に低下した。その後は、首相の消費税増税への言及や海外金利の低下を背景として、月末にかけて1.1%を割り込んだ。長期金利は、海外金利や財政政策への思惑によって変動しやすいが、景気は回復基調にあり低下余地は限られる。



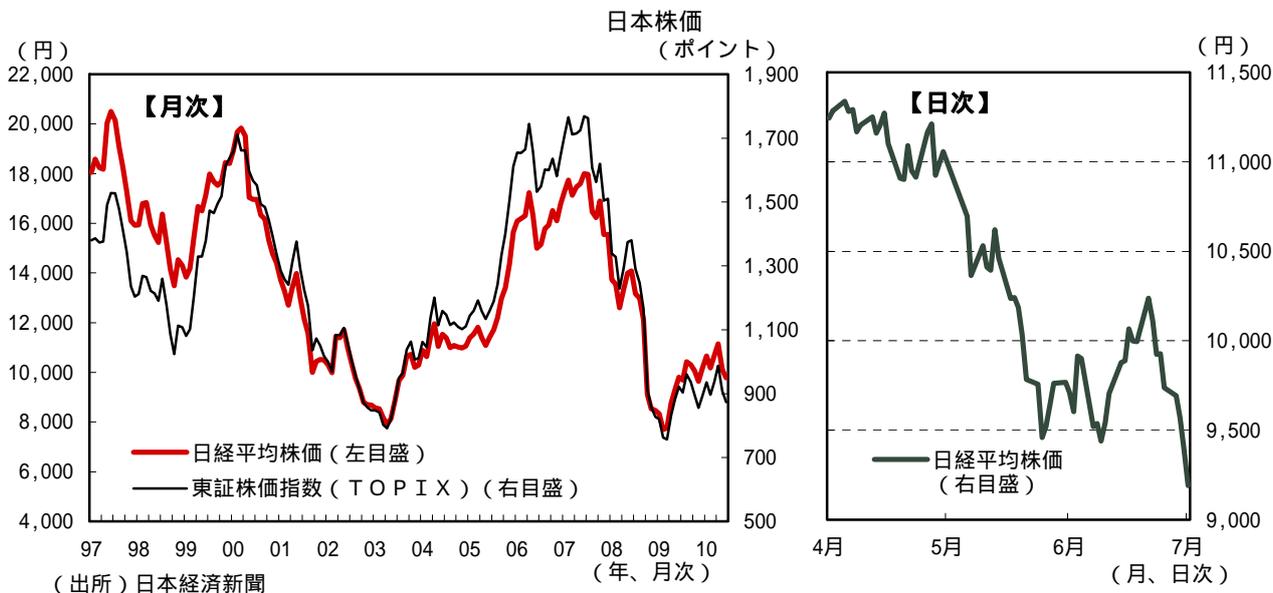
15. 米国金利 ~ 長期金利は3%割れ

F R B (米連邦準備理事会) は6月22、23日のF O M C (連邦公開市場委員会) で低金利政策の継続を決定した。一方、6月の長期金利は一本調子で低下し、30日には一時2.92%と昨年4月以来の低水準をつけた。ギリシャ問題の混迷を背景に安全資産である米国債への需要が強まったことによる。物価低迷への懸念が強まっていることもあり、低金利の状態が長期化する可能性がある。



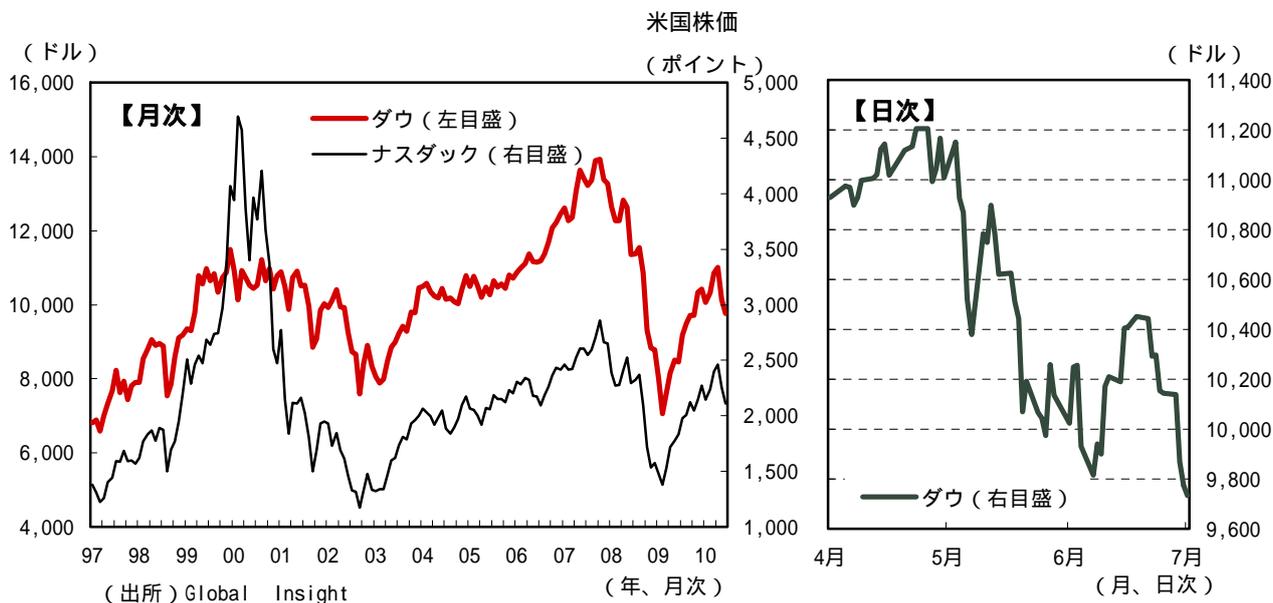
16. 国内株価 ~1万円台回復後、再び下落

6月の日経平均株価は月末にかけて再び下落した。当面の悪材料は織り込んだとの見方や製造業を中心とした海外需要の増加観測から一時1万円台を回復した。しかし、月末にかけて欧州金融機関の健全性への疑念や各国の財政緊縮策による景気減速懸念から再び下落した。もっとも、米中など海外景気の底堅さを背景に企業業績の改善期待も続くとみられ、株価は底堅く推移するだろう。



17. 米国株価 ~年初来の安値を更新

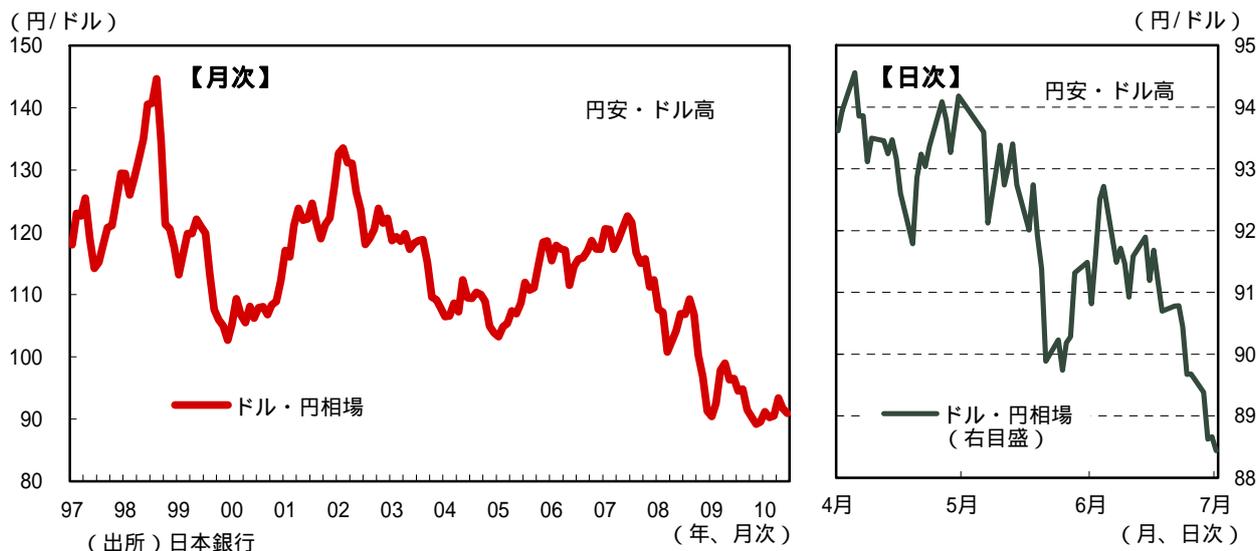
6月のダウ平均株価は下落傾向が鮮明となり、月末には9,700ドル台と年初来安値を更新した。上旬には持ち直す動きもみられたが、欧州危機の混迷や米景気の減速懸念により、株式や原油などリスク資産投資を手控える動きが強まり月末にかけ下げが加速した。当面は企業の第2四半期の決算発表が注目されるが、欧州問題や景気の先行きへの警戒感は強く、株価は不安定な推移が見込まれる。



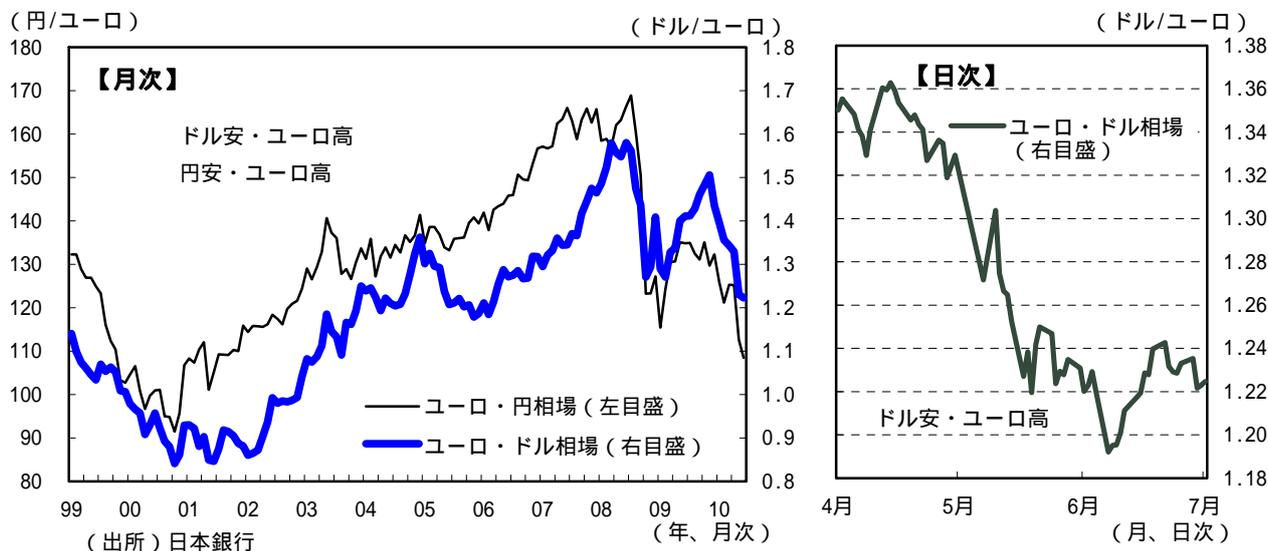
18. 為替 ~ 円高傾向

6月の円相場は円高傾向が続いた。新首相が円安を志向するとの思惑から92円台後半まで円が売られたものの、その後は91円台を中心に推移した。しかし下旬には、米低金利の長期化観測が強まり、88円台をつけた。欧州債務問題への懸念からユーロは売られ、対円では一時107円まで下落した。欧州債務問題、各国の景気動向、日本の政局などを材料に上下に変動しやすい状況が続くだろう。

為替相場(1)

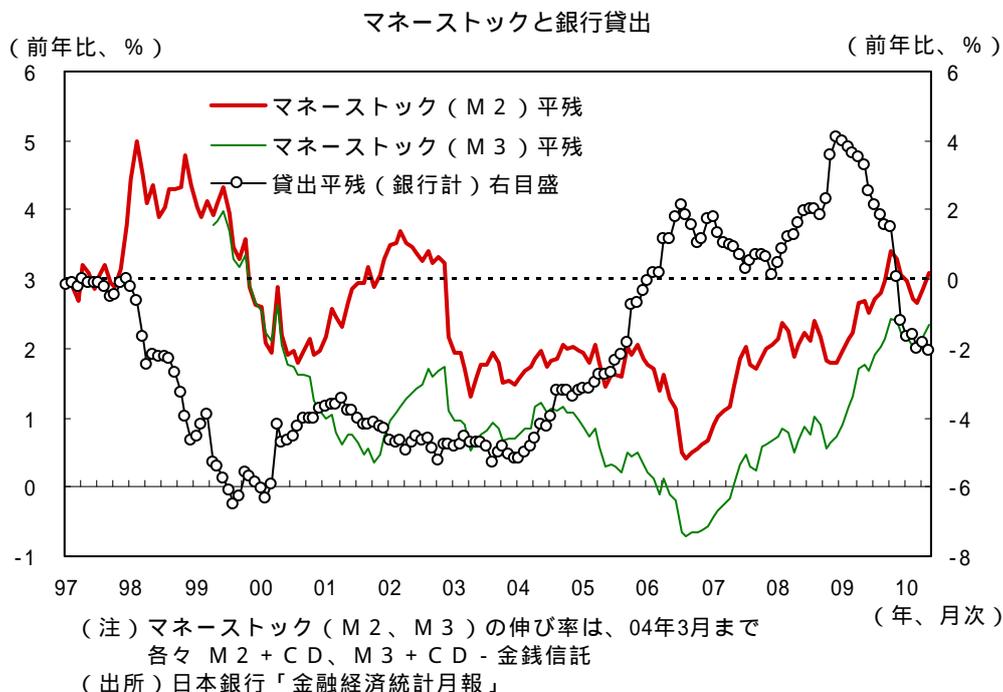


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加

5月のマネーストック（M2）は前年比+3.1%と増加幅がやや拡大した。また、5月の銀行貸出残高は前年比-2.1%と6ヶ月連続で減少した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同-1.9%）。景気回復の動きが続いているが、設備投資の抑制などを背景に企業の資金需要は低迷しており、大企業、中小企業向け共に貸出は減少基調で推移している。



## 景気予報ガイド

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

### 【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。